

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年9月18日

【事業年度】 第60期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	39,740,709	46,176,898	50,363,061	54,378,491	54,999,778
経常利益 (千円)	630,590	436,695	426,447	377,698	250,088
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	354,228	196,855	38,105	137,295	780,156
純資産額 (千円)	2,594,136	2,457,665	2,387,710	2,436,452	1,600,416
総資産額 (千円)	17,868,524	17,825,847	19,019,570	19,142,232	18,494,549
1株当たり純資産額 (円)	444.40	433.92	425.54	434.23	285.23
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.24	34.35	6.77	24.47	139.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5	13.8	12.6	12.7	8.7
自己資本利益率 (%)	14.2	7.8	1.6	5.7	38.7
株価収益率 (倍)	20.75	52.11	221.57	36.74	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,975	665,448	162,370	797,044	738,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,903	210,855	425,300	174,784	154,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,945	370,938	67,478	329,945	359,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,003,126	2,086,781	1,891,330	2,183,645	2,408,366
従業員数 (名)	502	539	609	644	660
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,055,548	1,312,135	1,270,274	1,191,596	1,229,959
経常利益 (千円)	178,540	345,820	246,663	182,096	201,073
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	141,979	313,925	106,296	154,399	751,372
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	2,291,063	2,267,371	2,258,678	2,320,593	1,522,968
総資産額 (千円)	5,372,391	5,716,272	5,985,124	5,789,713	4,549,466
1株当たり純資産額 (円)	392.48	400.33	402.54	413.58	271.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.14	54.78	18.88	27.52	133.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	39.7	37.7	40.1	33.5
自己資本利益率 (%)	6.2	13.8	4.7	6.7	39.1
株価収益率 (倍)	51.78	32.68	79.45	32.67	
配当性向 (%)	41.4	18.3	53.0	36.3	
従業員数 (名)	14	17	19	20	18

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- なお、第56期の純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 4 第56期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、第57期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「1株当たり情報」及び2 財務諸表等(1)財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 第56期の1株当たり純資産額について、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出した場合による影響はありません。
- また、第56期の1株当たり当期純利益について、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 6 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和42年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 昭和46年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 昭和52年6月 理化学関連領域の専門性を強化するために理化学部門を創設。
- 昭和56年3月 広島県における販売力を強化するために広島営業所(広島市中区)を開設。
- 昭和56年8月 循環器関連の専門性を強化するため、循環器部門を創設。
- 昭和60年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 島根県における販売力を強化するために松江営業所(島根県松江市)を開設。
- 昭和61年5月 香川県における販売力を強化するために高松営業所(香川県高松市)を開設。
- 昭和63年12月 岡山県岡山市今一丁目4番31号に新社屋完成。
- 平成3年7月 整形関連領域の専門性を強化するために整形部門を創設。
内視鏡関連領域の専門性を強化するために内視鏡部門を創設。
- 平成4年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 平成8年7月 S P D事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
低侵襲・放射線領域関連の専門性を強化するためにI V R (InterVentional Radiology)部門を創設。
- 平成9年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック(香川県高松市)を設立。
- 平成9年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 平成10年4月 兵庫県における販売力強化のために姫路営業所(兵庫県姫路市)を開設。
- 平成11年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社(広島県中区)、株式会社四国メディカルアピリティーズ(愛媛県伊予郡)を吸収合併。
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 平成11年6月 株式会社四国メディカルアピリティーズとの合併に伴い四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 平成12年10月 当社広島香川精器支店を広島支店に名称変更。
- 平成12年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成13年7月 病医院の情報化に対する専門性を強化するために医療情報システムグループを創設。
- 平成15年2月 兵庫県東部における販売力強化のため、神戸営業所(神戸市中央区)を開設。
- 平成15年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ(名古屋市北区)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成15年7月 医療分野の高度先端技術情報の収集のため、京都医療技術開発株式会社(京都市下京区)(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成15年10月 徳島県における販売力強化のため、徳島営業所(徳島県徳島市)を開設。
- 平成16年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 平成16年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械(神戸市東灘区)の持分を100%取得。
- 平成17年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ(連結子会社)が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 平成17年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社(大阪市阿倍野区)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社(奈良県橿原市)の株式を100%取得。
- 平成18年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社(連結子会社)がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 平成18年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社(現 高塚ライフサイエンス株式会社)(岡山県岡山市)の株式を100%取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、以下の9社からなります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(株)カワニシホールディングス(当社)

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・日光医科器械(株) ・(株)メドテクニカ

ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売

・高塚ライフサイエンス(株) ・(有)ハイ・クリーン

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

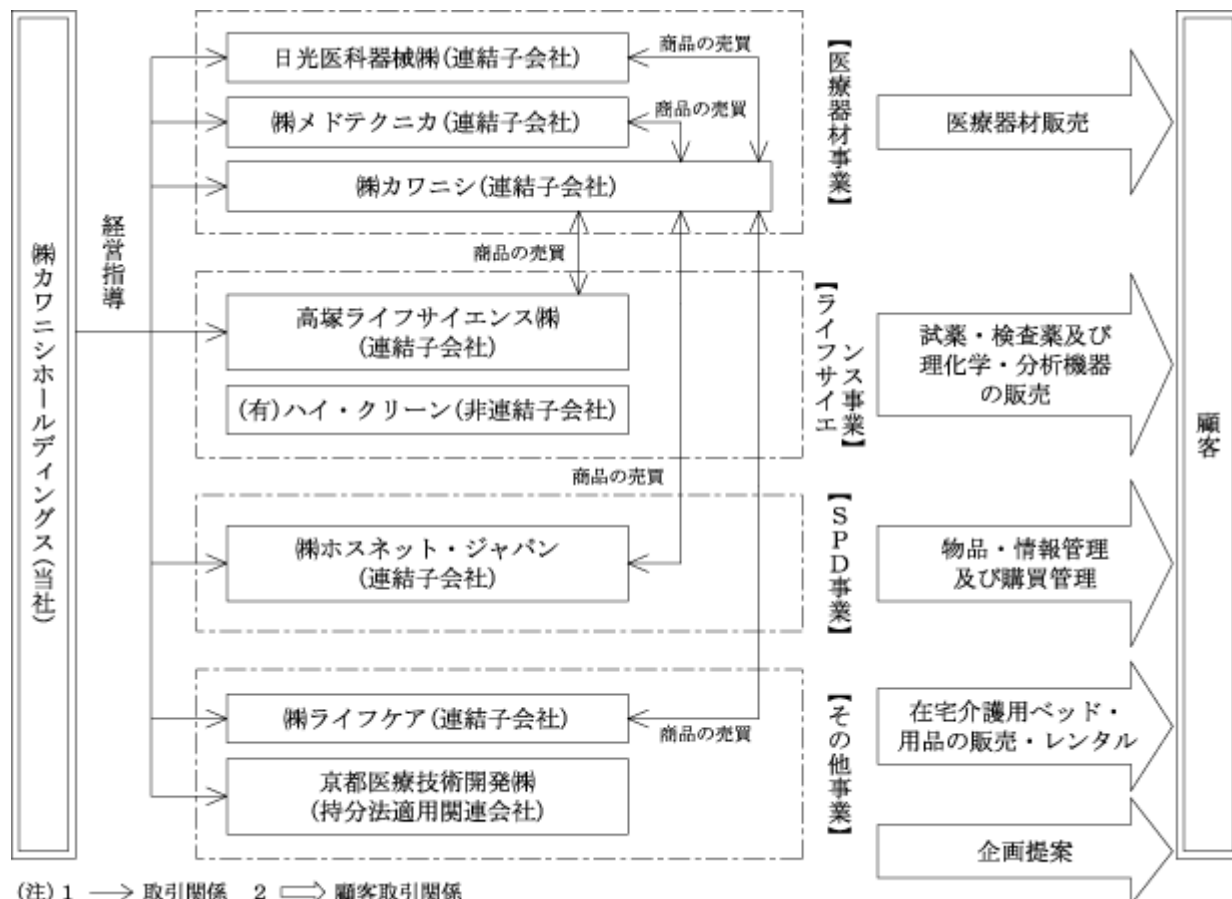
・(株)ホスネット・ジャパン

その他事業

・(株)ライフケア・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注) 2, 3	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が5名ある。
日光医科器械株式会社 (注) 2, 3	大阪市阿倍野区	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社メドテクニカ	名古屋市北区	14,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。 一部の仕入先に対して保証を行っている。
高塚ライフサイエンス株式会社	岡山市北区	10,000	ライフサイエンス事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が4名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注) 2, 4	岡山市北区	71,000	S P D事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が3名ある。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	その他事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
(持分法適用関連会社) 京都医療技術開発株式会社	京都市下京区	10,000	その他事業	50.0	医療技術情報の提供を受けている。 役員の兼任が2名ある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 (株)カワニシ及び日光医科器械(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標

	(株)カワニシ	日光医科器械(株)
(1) 売上高	40,270,708千円	5,582,819千円
(2) 経常利益	222,389千円	26,240千円
(3) 当期純利益	99,395千円	14,295千円
(4) 純資産	793,642千円	882,346千円
(5) 総資産	11,504,686千円	2,353,667千円

4 (株)ホスネット・ジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	461
ライフサイエンス事業	58
S P D事業	96
その他事業	27
全社(共通)	18
合計	660

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	37.3	6.7	5,675,455

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

継続して販売管理費の効率化には努めてまいりましたが、売上高は、増益を可能にする成長率（約4%）にいたりませんでした。そのため、営業利益、経常利益ともに前期の実績に及びませんでした。

その他に、会計基準に則って投資有価証券の評価損及びのれんの一括償却を行ったため、当期純損失となりました。こののれんの一括償却は一過性の事象です。

連結売上高の約80%を占める医療器材事業において、度重なる償還価格の引き下げの影響に加え、顧客からの値下げ圧力への対応や販売競争等によって、販売単価の下落が続いております。しかし、商権の獲得や新規顧客の開拓が順調に進み、手術関連消耗品、眼科関連商品の売上高は大きく増加しました。

一方、ライフサイエンス事業では、大学、官公庁等で基礎研究予算削減というマイナス要因がありましたが、昨年11月に新設した広島営業所での売上拡大によって、カバーすることができました。

その結果、当期の連結売上高は549億99百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は2億50百万円（前年同期比33.8%減）、当期純損失は7億80百万円（前連結会計年度は当期純利益1億37百万円）となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

医療器材事業

手術室・麻酔・感染対策という三つの分野の関連消耗品を中心に、急性期大病院をターゲットとして拡販に努めた結果、商権の獲得が進みました。手術関連消耗品売上高は、引き続き高い成長を維持し、9.9%増加しました。

設備・備品の売上高が20.1%減少しましたが、これは前期に大型案件の獲得があったためです。しかし、当初の見込みに対しては、9.8%上回りました。

整形関連消耗品は、償還価格の引き下げの影響が徐々に顕在化している中、近畿（兵庫・大阪・奈良）・広島・香川でのシェア拡大が次第に進みました。そのため、第4四半期は緩やかな回復傾向に向かい、通期の売上高は、1.6%増加しました。

循環器関連消耗品は、経皮的冠動脈形成術領域において再発防止技術（薬剤溶出ステント）が定着し、再治療を必要とする患者数が減少したことに加え、整形関連消耗品と同様に、償還価格の引下げの影響を受けました。しかし、第4四半期に入って、新規顧客の獲得、不整脈関連材料の増加等の効果により回復基調が鮮明となり、通期の売上高は0.8%の減少にとどまりました。

その結果、売上高は469億3百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は4億44百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

ライフサイエンス事業

試薬・診断薬分野の売上高は、前年度に導入された機器の消耗品が順調に伸びました。一方、基礎研究分野の売上高は、予算削減の影響が官民ともに大きかったものの、昨年11月に開設した広島営業所（広島市西区）の売上が順調に伸び、そのマイナスを埋めることができました。

その結果、売上高は36億63百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は30百万円（前連結会計年度は営業損失40百万円）となりました。

S P D（物品・情報・購買管理の受託）事業

販売単価の下落によって、売上高は若干減少しました。

利益面では、商品マスターメンテナンスやS P D新規採用施設の管理料収入が増加し、売上総利益率が改善しました。

当期にS P Dの運用を開始した施設は、昨年10月に1施設、本年3月と4月に各1施設（フランチャイズ先）です。

その結果、売上高は61億75百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は35百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

その他（介護用品販売・レンタル）事業

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高は5億79百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は41百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、24億8百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億38百万円（前年同期比58百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が6億34百万円、減価償却費が2億20百万円、のれん償却額が8億61百万円であり、売上債権の増加により3億25百万円、法人税等の支払により2億53百万円それぞれ減少した一方で、仕入債務の増加により4億1百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億54百万円（前年同期比20百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億19百万円、無形固定資産の取得により38百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の売却による収入により15百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億59百万円（前年同期比29百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が1億円増加した一方で、長期借入金が3億85百万円、配当金の支払により56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	42,039,675	101.6
ライフサイエンス事業	3,255,347	104.0
S P D 事業	3,447,873	93.1
その他事業	298,975	100.5
合計	49,041,871	101.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	44,740,136	101.3
ライフサイエンス事業	3,616,631	103.8
S P D 事業	6,063,690	98.4
その他事業	579,320	101.3
合計	54,999,778	101.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループ各社に対して、技術・資金・人材・インフラ等をサポートし、顧客支援能力を高めることで、医療の「質の向上」、「安全性」、「効率化」に寄与する企業として、お客様に貢献してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、情報の適時開示を適切に行うとともに、グループ各社の存在価値を高め、業績の向上を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに低下傾向を示しております。

医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度医療管理機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、平成15年7月30日より生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

(注) 生物由来製品

人その他の生物(植物を除く)に由来するものを原料又は材料として製造(小分けも含む)される医薬品、医療部外品、化粧品又は医療用具のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等(以下、医薬品等という)を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される場合があります。

医療機器業における景品類の提供に関する公正競争規約(以下、医療機器業公正競争規約という)について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体(医療機器業公正取引協議会)の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法(以下、景品表示法という)に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、資産は、流動資産が5億29百万円増加した一方で、固定資産が11億76百万円減少したことにより、6億47百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産については現金及び預金が2億28百万円、受取手形及び売掛金が3億25百万円それぞれ増加したこと、また、固定資産については有形固定資産が設備投資などにより64百万円増加した一方で、無形固定資産がのれんの一括償却などにより9億16百万円、投資その他の資産が投資有価証券の評価損及び保険積立の解約などにより、3億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、負債は、流動負債が8億67百万円増加した一方で、固定負債が6億79百万円減少したことにより、1億88百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債は、支払手形及び買掛金が4億1百万円、短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が4億円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は、退職給付引当金が14百万円、長期借入金が7億85百万円減少した一方で、リース債務が61百万円、役員退職慰労引当金が54百万円増加したことによるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べ、8億36百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失により7億80百万円、配当金により56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、4.0ポイント減少いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

売上高

S P D事業の売上高は、販売単価の下落によって、前年同期比1.3%減となりました。医療器材事業の売上高は、償還価格引下げの影響を受けたものの、急性期大病院での商権の獲得が進み、前年同期比1.6%増となりました。この結果、連結売上高は549億99百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

営業利益

連結売上高の80%を占める医療器材事業において、度重なる償還価格の引き下げの影響に加え、顧客からの値下げ圧力への対応や販売競争等によって販売単価の下落が続いたことにより、売上総利益は前年同期比0.4%減の59億83百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人員増などによる人件費の増加により前年同期比1.3%増の56億60百万円となりました。

この結果、営業利益は3億22百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

経常利益

営業外収益は、当連結会計年度に比べて前連結会計年度の受取保険金の計上額が多かったため、前年同期比45.5%減となりました。営業外費用は、支払利息は減少したものの、保険解約損を計上したため、前年同期比12.9%増となりました。この結果、経常利益は、2億50百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

当期純損失

特別損失は、投資有価証券評価損、のれん償却額などを計上したことにより8億84百万円となりました。この結果、当期純損失は7億80百万円（前連結会計年度は当期純利益1億37百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、24億8百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、7億38百万円（前年同期比58百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が6億34百万円、減価償却費が2億20百万円、のれん償却額が8億61百万円であり、売上債権の増加により3億25百万円、法人税等の支払により2億53百万円それぞれ減少した一方で、仕入債務の増加により4億1百万円増加したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、1億54百万円（前年同期比20百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億19百万円、無形固定資産の取得により38百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の売却による収入により15百万円増加したことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、3億59百万円（前年同期比29百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が1億円増加した一方で、長期借入金が3億85百万円、配当金の支払により56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、病医院への緊急対応用医療機器購入、パソコン端末購入などであり、これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、2億17百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1億66百万円であります。その主なものは、事務所改築用費用として20百万円、営業用車輛購入として10百万円、病医院への緊急対応用医療機器購入として83百万円、パソコン端末購入として47百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ライフサイエンス事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は4百万円であります。その主なものは、営業用車輛購入として3百万円などです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

S P D事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は6百万円であります。その主なものは、営業用車輛購入として3百万円などです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は7百万円であります。その主なものは、営業用車輛購入として7百万円などです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は31百万円であります。その主なものは、事務所改築費用として7百万円、事務機器購入として11百万円、サーバー機器購入として12百万円などです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務施設	106,620		27,904				134,525	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	事務用機器		平成19年9月1日から 平成24年8月31日まで	660	2,090

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業 施設	20,934 [375,388] (73,421)	2,727	86,803 [8,538]	9.092	[1,080,790] (19,585)	64,745	175,210 [1,464,718] (93,007)	406
日光医科器械 ㈱	本社 (大阪市 阿倍野 区)	医療器材 事業	営業 施設	21,100 (7,764)		15,267	0.413	475,800 (2,300)	9,251	521,419 (10,064)	43
㈱メドテクニ カ	本社 (名古屋 市北区)	医療器材 事業	営業 施設	42,966		1,061	0.460	111,757 (631)		155,785 (631)	12
高塚ライフサ イエンス㈱	本社 (岡山市 北区)	ライフサ イエンス 事業	営業 施設	21,432 (13,225)	32	4,398		(521)	3,345	29,208 (13,746)	58
㈱ホスネット ・ジャパン	本社 (岡山市 北区)	SPD 事業	営業 施設	2,995 [1,534] (19,274)	1,158	11,210		(1,507)	2,850	18,214 [1,534] (20,782)	96
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	その他 事業	営業 施設	1,106 [14,002] (2,445)	13,229	1,247	0.766	[55,459]		15,583 [69,462] (2,445)	27

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数であります。
 4 上記中()内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数であります。
 5 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
医療器材事業	パソコン端末 ほか		平成16年9月1日から 平成24年7月5日まで	17,442 [5,304]	23,818 [11,492]
ライフサイエンス 事業	分析装置ほか		平成16年9月1日から 平成23年4月13日まで	2,183	2,490

(注) 上記中[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	25	1	-	1,090	1,127	-
所有株式数(単元)	-	8,816	8	13,785	74	-	39,805	62,488	1,200
所有株式数の割合(%)	-	14.11	0.01	22.06	0.12	-	63.70	100.00	-

(注) 1 自己株式638,980株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ6,389単元及び80株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスプ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
前島達也	岡山県岡山市北区	322	5.16
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	301	4.82
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	197	3.16
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	160	2.56
寺岡宏行	岡山県岡山市北区	150	2.40
計		3,133	50.14

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式638千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.22%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,900	56,099	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,099	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 80株

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	638,900	-	638,900	10.22
計		638,900	-	638,900	10.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	638,980		638,980	

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

第60期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき1株につき10円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月17日 定時株主総会決議	56,110	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,320	1,880	1,825	1,590	990
最低(円)	1,021	1,231	1,402	803	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	920	909	850	750	749	780
最低(円)	840	840	749	700	710	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前島 智 征	昭和14年11月7日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和56年1月 平成2年9月 平成5年7月 平成18年9月	(株)奥村組入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	197
代表取締役 社長		野瀬 洋 輔	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月	(株)ボブソン入社 当社入社 当社取締役人材開発室長 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長 当社常務取締役社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (株)カワニシ代表取締役社長(現任)	注3	50
取締役	副社長 執行役員 管理本部長	高井 平	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 昭和53年5月 昭和55年8月 平成7年9月 平成9年5月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年10月	(有)いわしや医療器械店入社 (有)吉田医科器械店入社 (株)四国メディカルアピリティーズ入 社 同社取締役営業統括本部長 (株)ユーヴィック代表取締役社長 当社取締役四国支店長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 (株)ホスネット・ジャパン 代表取締役社長(現任) (株)カワニシ代表取締役社長 当社取締役営業統括本部長 当社取締役副社長営業統括本部長 当社取締役副社長管理本部長(現 任) 高塚ライフサイエンス(株) 代表取締役社長(現任)	注3	50
取締役	専務執行 役員	久山 徹	昭和26年4月15日生	昭和51年4月 昭和51年9月 平成4年4月 平成6年7月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年9月	岡山日野自動車(株)入社 当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役医療器材流通事業本 部長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役 当社取締役(現任) (株)カワニシ代表取締役会長(現任) (株)メドテクニカ代表取締役社長(現 任)	注3	67
取締役	専務執行 役員 総務部長	田野 雅 弘	昭和19年4月9日生	昭和52年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成15年9月 平成16年9月 平成16年9月 平成20年9月 平成21年9月	岡山ベンダー(株)入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役業務管理本部長 当社常務取締役管理本部長 (株)マスブ代表取締役(現任) 当社取締役管理本部長 (株)ライフケア代表取締役専務 当社取締役総務部長(現任) 当社補欠監査役(現任)	注3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 社長室長	前島 達也	昭和44年4月2日生	平成4年4月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月	当社入社 当社執行役員経営管理室マネージャー 当社執行役員社長室マネージャー 当社取締役 当社取締役社長室長(現任)	注3	322
取締役	執行役員 IR担当	河田 肇	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成12年10月 平成16年9月 平成18年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社営業統括本部マネージャー 当社取締役(現任)	注3	16
取締役		同前 雅弘	昭和11年8月1日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年6月 平成元年10月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年9月	大和証券㈱入社 同社取締役株式部長 同社常務取締役株式本部長 同社専務取締役債券本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社取締役副会長 同社代表取締役副会長 同社顧問 ㈱大和証券グループ本社顧問(現任) 当社顧問 当社監査役 ㈱キッツ取締役(現任) 当社取締役(現任)	注3	2
取締役		福山 健	昭和16年3月18日生	昭和40年4月 昭和57年9月 昭和59年9月 平成元年3月 平成2年7月 平成7年7月 平成10年2月 平成17年6月 平成19年9月 平成20年5月	㈱光文社入社 ㈱縄文社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ㈱竹中パートナーズ取締役 ㈱グローバル・ファックス・ニュース取締役 同社代表取締役社長 ㈱竹中パートナーズ代表取締役社長 ㈱縄文社会長 当社取締役(現任) ㈱縄文社代表取締役社長(現任)	注3	21
常勤監査役		西隅 健二	昭和20年1月18日生	昭和63年9月 平成11年1月 平成12年10月 平成13年11月 平成16年1月 平成16年9月	㈱四国メディカルアピリティーズ入社 当社四国支店事業統括室マネージャー 当社執行役員流通管理室長兼総務・經理チーフマネージャー 当社執行役員四国支店長 ㈱カワニシ監査役(現任) 当社監査役(現任)	注4	7
監査役		森脇 正	昭和22年4月16日生	昭和52年4月 昭和58年8月 平成16年9月	弁護士登録 陶浪法律事務所勤務 森脇法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 雄一	昭和22年4月23日生	昭和48年9月 監査法人朝日会社(現 あずさ監査法人)入社 平成2年7月 同法人社員 平成10年6月 同法人代表社員 大阪事務所総務担当理事 平成11年6月 同法人大阪事務所業務開発担当執行理事 平成12年12月 関西興銀 金融整理管財人就任 平成13年6月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)関西地域事務所理事 平成14年6月 同法人本部理事 平成16年2月 大阪大学知的財産本部特任教授 平成18年9月 帝塚山大学経営情報学部教授(現任) 平成20年9月 大阪市立大学非常勤講師(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	注5	-
計						774

- (注) 1 取締役同前雅弘及び取締役福山健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役森脇正及び監査役佐藤雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能、業務執行監督機能と明確に分離しております。
- 取締役執行役員以外の執行役員は、執行役員 表慶司、執行役員 大畑裕一であります。
- 7 取締役 前島達也は、代表取締役会長 前島智征の次男であります。
- 8 取締役 高井平は、平成20年10月1日付けで改姓を行なったため、文野平から高井平になっております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田野 雅弘	昭和19年4月9日生	昭和52年3月 岡山ベンダー(株)入社 平成6年8月 当社入社 平成7年8月 当社取締役総務部長 平成10年9月 当社常務取締役総務部長 平成11年1月 当社常務取締役業務管理本部長 平成12年4月 当社常務取締役管理本部長 平成15年9月 (株)マスプ代表取締役(現任) 平成16年9月 当社取締役管理本部長 平成16年9月 (株)ライフケア代表取締役専務 平成20年9月 当社取締役総務部長(現任) 平成21年9月 当社補欠監査役(現任)	40
有本 耕平	昭和53年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録 森脇法律事務所勤務(現在) 平成21年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されております。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えております。

株主の付託にお応えし継続的かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてまいりました。

引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

-) 法令遵守
-) 社会的支持の獲得
-) 経営の効率化と収益力の向上
-) グループとしての総合力の発揮

に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

) 会社の機関の内容

当社は迅速な意思決定と効率的な会社経営を実現するために取締役会の大幅な権限委譲のもとに執行役員制度を導入しております。経営環境の変化の激しい医療機器販売業界において執行役員が迅速かつ柔軟に経営判断し、業務を執行することで企業価値の向上を目指しております。執行役員の多くは主要なグループ会社の経営に直接携わっており、子会社の指揮監督にあっております。

取締役は、9名体制をとっております。このうち、2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役には、主に経営監督、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただいております。

監査役は、3名体制であります。このうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役は当社グループとの特別な利害関係のない弁護士及び会計士が就任しており、独立・公正の立場から監査がなされ、経営と業務の透明性が確保されております。

さらに、内部監査室による独自の監査も実施し、グループ各社の業務における規律遵守と適法性についてチェックしております。

）内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関しましては、平成18年5月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、平成20年6月に一部変更しております。

当社グループにおける内部統制システムは社長を長とし、内部統制委員会、グループ会社、内部監査室で構成されます。

内部統制委員会は、当社の管理本部長を長とし、主要なグループ会社の各部門の責任者をメンバーに構成されております。内部統制委員会は、定例会を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っております。

社長室、営業統括本部、管理本部は執行役員を長とし、グループ各社の状況把握を常に行い、人・物・金・情報などの各面において経営の指導・監督を行っております。

また法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般について助言、指導を適宜受けられる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行に係わる情報は取締役会規則、情報取扱規程その他社内諸規程にもとづき適切に保存されております。

取締役及び使用人の職務が法令・定款に適合するべく、コンプライアンス規程を整備、更に定期・随時に実施する教育をとおして社員に徹底を図っております。

更に内部監査等をとおし、適法性が保たれていることを確認しております。

当社グループの業務の適正を確保するべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しております。

）内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制機能として、社長直轄で内部監査室（担当人員1名）を設置し内部監査を行っております。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を社長に報告しております。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしております。

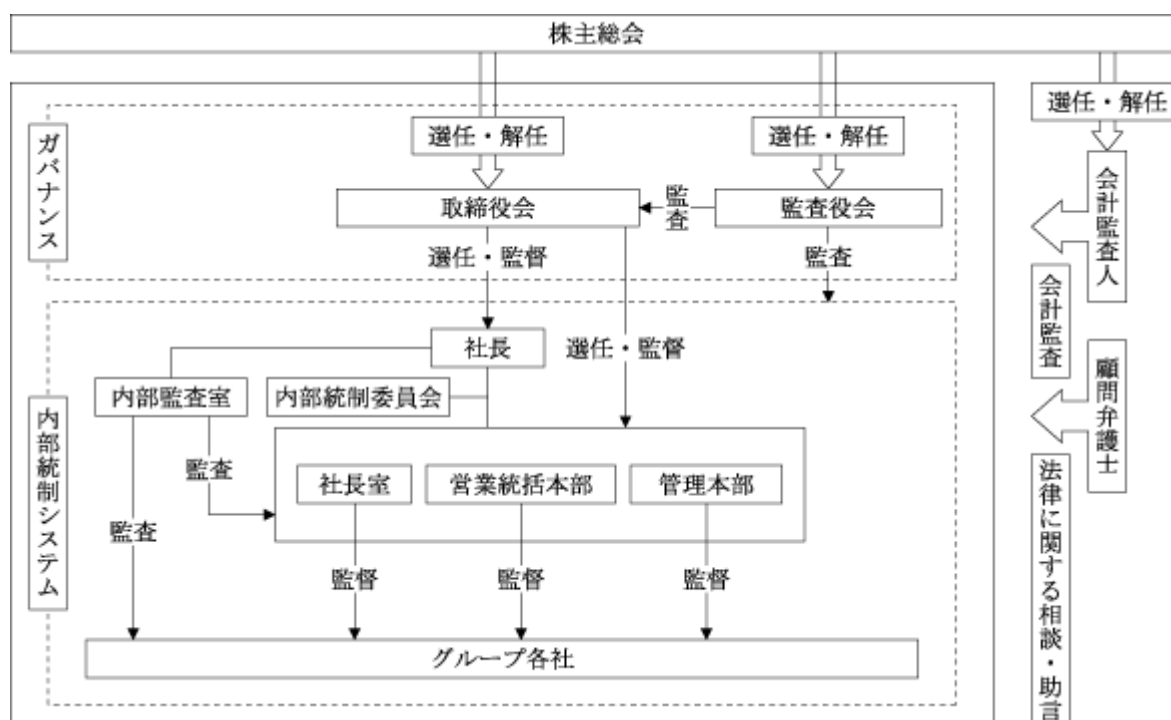
監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

）リスク管理体制の整備状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っております。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の社長の指揮のもと対応いたします。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



役員報酬の内容

区分	人数(名)	支給額(千円)
社内取締役	7	245,425
社外取締役	2	10,800
監査役	3	21,875
合計	12	278,100

- (注) 1. 支給額には、当期の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した38,100千円(社内取締役7名に対し34,825千円、社外取締役2名に対し1,200千円、監査役3名に対し2,075千円)を含めて記載しております。
2. 当期末現在の人員は社内取締役7名、社外取締役2名、監査役3名の計12名であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 北本 敏	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 西田 順一	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 福山健氏が代表取締役社長を務める(株)縄文社と当社の間には、社員教育用書籍の編集に関する取引があります。

社外監査役 森脇正氏は、従来から顧問弁護士の1人であり、法律問題全般について助言、指導を受けております。

その他に、人的関係、資本的関係等はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,496	2,527,598
受取手形及び売掛金	9,151,306	9,476,369
たな卸資産	2,692,117	-
商品	-	2,698,800
繰延税金資産	191,060	205,290
その他	438,458	397,287
貸倒引当金	45,467	49,087
流動資産合計	14,726,971	15,256,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,262,100	1,275,493
減価償却累計額	626,012	667,411
建物及び構築物(純額)	636,087	608,081
機械装置及び運搬具	40,765	47,841
減価償却累計額	22,102	30,693
機械装置及び運搬具(純額)	18,662	17,148
工具、器具及び備品	660,400	685,667
減価償却累計額	508,007	529,235
工具、器具及び備品(純額)	152,392	156,431
土地	1,306,859	1,306,859
リース資産	-	97,299
減価償却累計額	-	17,105
リース資産(純額)	-	80,193
建設仮勘定	-	10,000
有形固定資産合計	2,114,002	2,178,714
無形固定資産		
のれん	1,097,988	236,909
その他	209,556	154,356
無形固定資産合計	1,307,545	391,265
投資その他の資産		
投資有価証券	269,489	186,048
繰延税金資産	45,216	58,874
その他	780,664	511,607
貸倒引当金	101,657	88,220
投資その他の資産合計	993,712	668,311
固定資産合計	4,415,260	3,238,290
資産合計	19,142,232	18,494,549

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,377,905	2 12,779,465
短期借入金	1,450,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	385,000	785,000
リース債務	-	22,809
未払法人税等	193,923	136,182
その他	671,563	672,571
流動負債合計	15,078,392	15,946,030
固定負債		
長期借入金	1,095,000	310,000
リース債務	-	61,393
繰延税金負債	1,735	6,760
退職給付引当金	114,274	99,453
役員退職慰労引当金	416,377	470,496
固定負債合計	1,627,388	948,103
負債合計	16,705,780	16,894,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	2,280,760	1,444,493
自己株式	833,984	833,984
株主資本合計	2,398,275	1,562,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,176	38,407
評価・換算差額等合計	38,176	38,407
純資産合計	2,436,452	1,600,416
負債純資産合計	19,142,232	18,494,549

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	54,378,491	54,999,778
売上原価	48,370,850	49,016,589 ¹
売上総利益	6,007,640	5,983,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	373,065	367,578
給料及び手当	2,212,361	2,268,826
賞与	591,514	572,540
退職給付費用	84,189	122,021
役員退職慰労引当金繰入額	47,730	47,801
貸倒引当金繰入額	52,423	22,896
その他	2,227,136	2,258,718
販売費及び一般管理費合計	5,588,421	5,660,383
営業利益	419,218	322,805
営業外収益		
受取利息	3,467	3,482
受取配当金	3,084	2,894
経営指導料	3,150	3,600
受取保険金	20,295	6,137
受取手数料	-	2,777
持分法による投資利益	810	491
その他	13,439	4,735
営業外収益合計	44,247	24,118
営業外費用		
支払利息	77,242	63,350
保険解約損	-	31,871
その他	8,525	1,613
営業外費用合計	85,767	96,835
経常利益	377,698	250,088
特別利益		
有形固定資産売却益	56 ²	-
投資有価証券売却益	11,281	-
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更時差異	3,093	-
貴金属地金売却益	23,689	-
特別利益合計	38,120	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
有形固定資産除却損	3 5,378	3 8,087
ソフトウェア除却損	3,462	-
投資有価証券評価損	14,616	73,913
のれん償却額	-	4 778,628
固定資産臨時償却費	-	5 16,583
その他	-	7,593
特別損失合計	23,458	884,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	392,360	634,717
法人税、住民税及び事業税	221,440	155,052
法人税等調整額	33,624	9,612
法人税等合計	255,065	145,439
当期純利益又は当期純損失()	137,295	780,156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
前期末残高	2,199,575	2,280,760
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失()	137,295	780,156
当期変動額合計	81,185	836,267
当期末残高	2,280,760	1,444,493
自己株式		
前期末残高	833,984	833,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833,984	833,984
株主資本合計		
前期末残高	2,317,090	2,398,275
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失()	137,295	780,156
当期変動額合計	81,185	836,267
当期末残高	2,398,275	1,562,008

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,619	38,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,443	231
当期変動額合計	32,443	231
当期末残高	38,176	38,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,619	38,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,443	231
当期変動額合計	32,443	231
当期末残高	38,176	38,407
純資産合計		
前期末残高	2,387,710	2,436,452
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失（ ）	137,295	780,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,443	231
当期変動額合計	48,742	836,036
当期末残高	2,436,452	1,600,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	392,360	634,717
減価償却費	168,047	220,087
固定資産臨時償却費	-	16,583
のれん償却額	87,394	861,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,035	9,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	108,302	14,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,884	54,118
受取利息及び受取配当金	6,552	6,376
支払利息	77,242	63,350
投資有価証券売却損益(は益)	11,281	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,616	73,913
貴金属地金売却損益(は益)	23,689	-
持分法による投資損益(は益)	810	491
有形固定資産売却損益(は益)	56	-
有形固定資産除却損	5,378	8,087
ソフトウェア除却損	3,462	-
売上債権の増減額(は増加)	134,551	325,062
たな卸資産の増減額(は増加)	144,422	6,682
仕入債務の増減額(は減少)	495,585	401,559
未収入金の増減額(は増加)	90,782	22,071
未払費用の増減額(は減少)	17,776	14,397
その他	19,717	309,626
小計	1,097,156	1,018,111
利息及び配当金の受取額	6,512	6,400
利息の支払額	80,127	62,457
法人税等の支払額	279,026	253,646
法人税等の還付額	52,528	30,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,044	738,428

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,380
定期預金の払戻による収入	6,922	-
有形固定資産の取得による支出	99,109	119,711
有形固定資産の売却による収入	311	-
無形固定資産の取得による支出	107,991	38,352
投資有価証券の取得による支出	22,888	3,002
投資有価証券の売却による収入	435	15,653
貴金属地金売却による収入	47,535	-
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	-	102
その他	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,784	154,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,720,000	51,360,000
短期借入金の返済による支出	47,670,000	51,260,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	822,485	385,000
配当金の支払額	57,460	56,076
その他	-	17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,945	359,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,314	224,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,330	2,183,645
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,183,645	1 2,408,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び名称 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの6社であります。</p> <p>非連結子会社名 (有)ハイ・クリーン 子会社について連結の範囲から除いた理由 (有)ハイ・クリーンは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>非連結子会社名 同左 子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社（1社）は京都医療技術開発(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (有)ハイ・クリーン（非連結子会社）</p> <p>なお、従来関連会社でありました(株)ホスネット・ピーエーサービスは、同社の増資に伴い、持分比率が低下したことにより関連会社から除外しております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (有)ハイ・クリーンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (有)ハイ・クリーン（非連結子会社）</p> <p>非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,719千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、当社の連結子会社の一部において退職給付引当金の計上方法については簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、親子会社間の会計処理の統一を目的として原則法に変更いたしました。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が635千円増加し、退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更時差異として特別利益に3,093千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ635千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,457千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成19年7月1日付で税制適格退職金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が9,878千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間、10年間又は20年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は2,692,117千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は、3,379千円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「保険解約損」の金額は、2,680千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,397千円 投資有価証券(出資金) 3,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,889千円 投資有価証券(出資金) 3,000千円
2 担保に供している資産及び対応債務 イ 担保提供資産 現金及び預金 86,700千円 投資有価証券 65,040千円 計 151,740千円 ロ 対応債務 支払手形及び買掛金 1,187,306千円 計 1,187,306千円	2 担保に供している資産及び対応債務 イ 担保提供資産 現金及び預金 77,700千円 投資有価証券 51,120千円 計 128,820千円 ロ 対応債務 支払手形及び買掛金 776,564千円 計 776,564千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 21,672千円
2 有形固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 56千円	
3 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,297千円 工具、器具及び備品 2,081千円 計 5,378千円	3 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,871千円 機械装置及び運搬具 737千円 工具、器具及び備品 2,478千円 計 8,087千円
	4 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。
	5 固定資産臨時償却費の内訳 ソフトウェア 16,583千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980			638,980

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月27日 第58期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 第59期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,110	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	638,980			638,980

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 第59期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 第60期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,110	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,299,496千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115,851千円 現金及び現金同等物 2,183,645千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,527,598千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,231千円 現金及び現金同等物 2,408,366千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,299千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
賃貸資産	46,268	36,413	9,854	有形固定資産 工具、器具及び備品	101,393	64,051	37,342
有形固定資産 機械装置及び運搬具 (車輛運搬具)	21,037	12,929	8,107				
有形固定資産 工具、器具及び備品	142,197	80,094	62,102				
合計	209,503	129,438	80,065				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 36,698千円				1年以内 18,826千円			
1年超 45,692千円				1年超 19,794千円			
合計 82,390千円				合計 38,621千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,521千円				支払リース料 30,331千円			
減価償却費相当額 59,538千円				減価償却費相当額 28,031千円			
支払利息相当額 3,771千円				支払利息相当額 1,647千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 3,775千円				1年以内 8,318千円			
1年超 4,215千円				1年超 6,327千円			
合計 7,990千円				合計 14,645千円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	168,537	235,342	66,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,786	2,635	151
計	171,323	237,977	66,653

(注)表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,616千円を計上しております。減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未滿下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,089	11,281	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,114
非上場債券	20,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		20,000		
合計		20,000		

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	106,912	162,636	55,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9,394	7,303	2,091
計	116,307	169,940	53,632

(注)表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58,018千円を計上しております。減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,114
非上場債券	4,105

(注)当連結会計年度において時価評価されていない有価証券のうち、非上場債券について15,895千円の減損処理を行なっております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	4,105			
合計	4,105			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.60%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は当社管理本部で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。</p> <p>また、当社管理本部において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社並びに株式会社カワニシ及び株式会社ホスネット・ジャパンの3社は、退職金規程の改定に伴い、平成19年7月1日より、従来の税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。また、同時に株式会社メドテクニカも新たに同一の確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴って退職給付債務が16,864千円減少しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

退職給付債務	1,004,725千円
年金資産	908,295千円
未積立退職給付債務(+)	96,429千円
未認識の過去勤務債務 (注) 2	7,903千円
未認識数理計算上の差異	5,972千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	98,359千円
前払年金費用	15,914千円
退職給付引当金(-)	114,274千円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 平成19年7月1日付で当社及び一部の子会社が税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

勤務費用	98,364千円
利息費用	16,594千円
期待運用収益	18,414千円
過去勤務債務の費用処理額	1,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,378千円
退職給付費用(+ + + +)	84,189千円
退職給付制度の変更に伴う損益	3,093千円
計(+)	81,096千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

退職給付債務	1,055,052千円
年金資産	812,195千円
未積立退職給付債務(+)	242,856千円
未認識の過去勤務債務	5,927千円
未認識数理計算上の差異	169,842千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	78,940千円
前払年金費用	20,512千円
退職給付引当金(-)	99,453千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

勤務費用	117,838千円
利息費用	18,034千円
期待運用収益	17,293千円
過去勤務債務の費用処理額	1,975千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,417千円
退職給付費用(+ + + +)	122,021千円

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">136,170千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">21,256千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,820千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,208千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">207,981千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,389千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,012千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,302千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,258千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,660千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">267,078千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,485千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">234,540千円</td></tr> </table>	未払賞与	136,170千円	商品評価損	21,256千円	未払事業税	15,820千円	貸倒引当金	11,525千円	その他	23,208千円	小計	207,981千円	役員退職慰労引当金	167,473千円	退職給付引当金	38,389千円	貸倒引当金	27,012千円	投資有価証券評価損	12,302千円	ソフトウェア	5,258千円	一括償却資産	3,981千円	その他	12,660千円	小計	267,078千円	評価性引当額	213,574千円	繰延税金資産合計	261,485千円	その他有価証券評価差額金	26,944千円	繰延税金負債合計	26,944千円	繰延税金資産の純額	234,540千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">126,748千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">28,480千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,428千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">212,121千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">190,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,318千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,975千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,913千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,858千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">322,094千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,550千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,693千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">257,405千円</td></tr> </table>	未払賞与	126,748千円	商品評価損	28,480千円	未払事業税	12,508千円	貸倒引当金	12,955千円	その他	31,428千円	小計	212,121千円	役員退職慰労引当金	190,368千円	退職給付引当金	39,318千円	貸倒引当金	28,975千円	投資有価証券評価損	33,913千円	減価償却費	11,682千円	一括償却資産	7,977千円	その他	9,858千円	小計	322,094千円	評価性引当額	254,666千円	繰延税金資産合計	279,550千円	その他有価証券評価差額金	13,693千円	長期前払費用	8,451千円	繰延税金負債合計	22,144千円	繰延税金資産の純額	257,405千円
未払賞与	136,170千円																																																																														
商品評価損	21,256千円																																																																														
未払事業税	15,820千円																																																																														
貸倒引当金	11,525千円																																																																														
その他	23,208千円																																																																														
小計	207,981千円																																																																														
役員退職慰労引当金	167,473千円																																																																														
退職給付引当金	38,389千円																																																																														
貸倒引当金	27,012千円																																																																														
投資有価証券評価損	12,302千円																																																																														
ソフトウェア	5,258千円																																																																														
一括償却資産	3,981千円																																																																														
その他	12,660千円																																																																														
小計	267,078千円																																																																														
評価性引当額	213,574千円																																																																														
繰延税金資産合計	261,485千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	26,944千円																																																																														
繰延税金負債合計	26,944千円																																																																														
繰延税金資産の純額	234,540千円																																																																														
未払賞与	126,748千円																																																																														
商品評価損	28,480千円																																																																														
未払事業税	12,508千円																																																																														
貸倒引当金	12,955千円																																																																														
その他	31,428千円																																																																														
小計	212,121千円																																																																														
役員退職慰労引当金	190,368千円																																																																														
退職給付引当金	39,318千円																																																																														
貸倒引当金	28,975千円																																																																														
投資有価証券評価損	33,913千円																																																																														
減価償却費	11,682千円																																																																														
一括償却資産	7,977千円																																																																														
その他	9,858千円																																																																														
小計	322,094千円																																																																														
評価性引当額	254,666千円																																																																														
繰延税金資産合計	279,550千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	13,693千円																																																																														
長期前払費用	8,451千円																																																																														
繰延税金負債合計	22,144千円																																																																														
繰延税金資産の純額	257,405千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	2.2%	のれん償却額	9.0%	評価性引当額	8.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しています。</p>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																																														
のれん償却額	9.0%																																																																														
評価性引当額	8.1%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,161,341	3,485,268	6,159,866	572,015	54,378,491	-	54,378,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,001,033	94,634	99,053	700	2,195,421	(2,195,421)	-
計	46,162,374	3,579,903	6,258,919	572,715	56,573,912	(2,195,421)	54,378,491
営業費用	45,574,397	3,620,392	6,238,912	542,318	55,976,021	(2,016,749)	53,959,272
営業利益又は 営業損失()	587,976	40,489	20,006	30,396	597,891	(178,672)	419,218
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,121,013	1,434,105	1,495,022	234,921	19,285,062	(142,830)	19,142,232
減価償却費	128,039	7,558	15,184	3,723	154,506	13,540	168,047
資本的支出	121,474	4,244	15,977	14,458	156,154	46,786	202,941

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(178,253千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(570,527千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,740,136	3,616,631	6,063,690	579,320	54,999,778	-	54,999,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,163,540	46,812	111,810	83	2,322,247	(2,322,247)	-
計	46,903,676	3,663,443	6,175,500	579,404	57,322,025	(2,322,247)	54,999,778
営業費用	46,459,258	3,694,299	6,139,954	537,412	56,830,925	(2,153,952)	54,676,973
営業利益又は 営業損失()	444,418	30,855	35,546	41,992	491,100	(168,294)	322,805
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,596,106	1,464,617	1,655,547	263,113	18,979,384	(484,834)	18,494,549
減価償却費	174,934	7,354	13,881	8,790	204,961	15,126	220,087
資本的支出	194,509	7,505	12,321	8,408	222,744	31,054	253,799

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
(2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
(3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
(4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,585千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(348,408千円)の主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費16,583千円を含めておりません。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「医療器材事業」で21,240千円、「ライフサイエンス事業」で596千円及び「S P D事業」で882千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	森脇 正	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬	2,285	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払いについては、業界の相場を勘案し、交渉により決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業
の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

1. 結合企業(吸収分割承継会社)

名称: 高塚ライフサイエンス株式会社

事業の内容: 試薬・体外診断薬の販売

2. 被結合企業(吸収分割会社)

名称: 株式会社カワニシ

事業の内容: バイオテクノロジー及び理化学の検査・分析機器の販売

結合企業の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

平成19年7月1日、当社の連結子会社である株式会社カワニシは分社型吸収分割を行い、当社の連結子会社である高塚ライフサイエンス株式会社に株式会社カワニシのサイエンス事業を承継させました。

バイオテクノロジー及び理化学の検査・分析機器の販売を得意とする株式会社カワニシのサイエンス事業と、試薬・体外診断薬の販売を主業務とする高塚ライフサイエンス株式会社とを統合することにより、ライフサイエンス領域に関わる幅広い提案・販売活動が可能となります。

この事業再編によって、シェアの拡大と効率化をすすめ、連結企業グループの体質強化並びに収益力の向上を図るものであります。

また、承継会社は分割に際し新株式を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	434円23銭	285円23銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	24円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	139円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,436,452千円	1,600,416千円
普通株式に係る純資産額	2,436,452千円	1,600,416千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	-千円	-千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	638,980株	638,980株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,611,020株	5,611,020株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	137,295千円	780,156千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	137,295千円	780,156千円
普通株式の期中平均株式数	5,611,020株	5,611,020株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>株式会社オオタメディカルの株式取得について 当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、株式会社オオタメディカルの株式を取得し、株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主旨及び目的 株式会社オオタメディカルは、主に北海道東部（帯広、釧路）において人工関節等整形外科関連商品を中心とした医療機器・器材卸事業を展開する企業です。 この度の株式取得により、株式会社オオタメディカルがカワニシグループの一員となり、整形外科領域を中心とした医療材料の販売ネットワークが更に広がります。 これを機に、カワニシグループのより一層の企業価値増大を目指します。 ・株式を取得する会社の概要 会社名 株式会社オオタメディカル 本店所在地 北海道帯広市西二十二条南三丁目34番地1 代表者 代表取締役 太田 雄三 設立年月日 昭和58年2月19日 事業の内容 医療用機器卸売及び理化学機器卸売 売上高 1,405,642千円（平成20年10月期） 総資産 988,035千円（平成20年10月期） 純資産 132,706千円（平成20年10月期） 発行済株式数 200株 自己株式数 90株 ・株式取得の日程 平成21年9月17日 当社による株式会社オオタメディカルの株式取得承認取締役会 平成21年9月17日 株式譲渡契約書締結 平成21年9月25日（予定） 株式譲渡日 ・株式取得の内容 当社は、株式会社オオタメディカルの発行済株式数（自己株式除く）の100%を取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。取得金額につきましては1億6千万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,550,000	0.875	
1年以内に返済予定の長期借入金	385,000	785,000	1.769	
1年以内に返済予定のリース債務		22,809		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,095,000	310,000	1.665	平成22年7月30日から 平成24年5月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)		61,393		平成22年7月27日から 平成27年2月27日
その他有利子負債				
合計	2,930,000	2,729,203		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,000	55,000		
リース債務	22,809	22,809	12,388	2,971

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	12,893,875	13,753,491	14,939,039	13,413,371
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	90,373	93,624	72,979	710,948
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (千円)	73,249	39,717	6,317	752,942
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (円)	13.05	7.08	1.13	134.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,317	59,886
営業未収入金	1 65,665	1 72,246
前払費用	31,264	28,647
繰延税金資産	8,338	7,113
その他	39,940	39,811
流動資産合計	227,526	207,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	968,226	979,810
減価償却累計額	460,115	490,908
建物(純額)	508,111	488,902
構築物	43,851	43,851
減価償却累計額	33,388	35,207
構築物(純額)	10,462	8,643
工具、器具及び備品	133,740	136,346
減価償却累計額	104,693	99,903
工具、器具及び備品(純額)	29,046	36,443
土地	1,136,250	1,136,250
建設仮勘定	-	10,000
有形固定資産合計	1,683,871	1,680,240
無形固定資産		
借地権	20,000	20,000
ソフトウェア	94,739	59,466
ソフトウェア仮勘定	-	8,830
無形固定資産合計	114,739	88,296
投資その他の資産		
投資有価証券	190,804	121,797
関係会社株式	3,153,709	2,289,644
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	80,540	74,952
保険積立金	243,430	-
長期前払費用	14,415	13,435
繰延税金資産	-	3,117
その他	55,666	45,266
投資その他の資産合計	3,763,575	2,573,225
固定資産合計	5,562,186	4,341,761
資産合計	5,789,713	4,549,466

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	385,000	785,000
未払金	9,010	25,919
未払費用	17,271	16,814
未払法人税等	9,063	3,088
未払消費税等	10,044	8,024
預り金	9,322	8,567
前受収益	-	52
流動負債合計	1,889,712	2,197,467
固定負債		
長期借入金	1,095,000	310,000
繰延税金負債	1,735	-
役員退職慰労引当金	375,537	413,637
受入敷金保証金	107,133	105,393
固定負債合計	1,579,407	829,031
負債合計	3,469,119	3,026,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	360,285	447,196
利益剰余金合計	2,189,885	1,382,403
自己株式	833,984	833,984
株主資本合計	2,307,400	1,499,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,192	23,049
評価・換算差額等合計	13,192	23,049
純資産合計	2,320,593	1,522,968
負債純資産合計	5,789,713	4,549,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
経営指導料	1 788,727	1 806,886
不動産賃貸収入	1 219,868	1 219,073
関係会社受取配当金	183,000	204,000
売上高合計	1,191,596	1,229,959
売上原価		
不動産賃貸原価	164,341	156,379
売上原価合計	164,341	156,379
売上総利益	1,027,255	1,073,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,100	240,000
給料及び手当	105,108	84,871
賞与	20,510	20,135
退職給付費用	3,530	19,638
役員退職慰労引当金繰入額	37,800	38,100
法定福利費	25,599	23,331
福利厚生費	15,432	12,784
旅費及び交通費	38,650	35,640
通信費	5,504	5,360
租税公課	7,177	6,106
減価償却費	61,912	64,510
地代家賃	21,249	25,489
賃借料	20,434	19,923
業務委託費	24,089	32,429
雑費	175,723	178,433
販売費及び一般管理費合計	801,823	806,754
営業利益	225,431	266,826
営業外収益		
受取利息	1,094	954
受取配当金	2,593	2,301
その他	505	532
営業外収益合計	4,193	3,788
営業外費用		
支払利息	47,528	37,669
保険解約損	-	31,871
営業外費用合計	47,528	69,541
経常利益	182,096	201,073

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2 56	-
投資有価証券売却益	11,281	-
特別利益合計	11,338	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3 2,301	3 1,130
投資有価証券評価損	14,616	73,913
関係会社株式評価損	-	864,065
特別損失合計	16,917	939,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	176,516	738,034
法人税、住民税及び事業税	20,319	10,267
法人税等調整額	1,797	3,070
法人税等合計	22,117	13,337
当期純利益又は当期純損失 ()	154,399	751,372

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		27,851	17.0	26,614	17.0
2 賃借料		125,491	76.4	118,725	75.9
3 固定資産等諸税		10,423	6.3	10,254	6.6
4 保険料		574	0.3	785	0.5
計		164,341	100.0	156,379	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
資本剰余金合計		
前期末残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,600	29,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,600	29,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,996	360,285
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失()	154,399	751,372
当期変動額合計	98,289	807,482
当期末残高	360,285	447,196
利益剰余金合計		
前期末残高	2,091,596	2,189,885
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	154,399	751,372
当期変動額合計	98,289	807,482
当期末残高	2,189,885	1,382,403
自己株式		
前期末残高	833,984	833,984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833,984	833,984
株主資本合計		
前期末残高	2,209,111	2,307,400
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失 ()	154,399	751,372
当期変動額合計	98,289	807,482
当期末残高	2,307,400	1,499,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,566	13,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,373	9,856
当期変動額合計	36,373	9,856
当期末残高	13,192	23,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,566	13,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,373	9,856
当期変動額合計	36,373	9,856
当期末残高	13,192	23,049
純資産合計		
前期末残高	2,258,678	2,320,593
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,110
当期純利益又は当期純損失 ()	154,399	751,372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,373	9,856
当期変動額合計	61,915	797,625
当期末残高	2,320,593	1,522,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末においては計上すべき額はありませんでした。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成19年7月1日付で税制適格退職金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が207千円発生しており、当期より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記しておりました「建設協力金」(当事業年度55,434千円)は重要性が減少したため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。 営業未収入金 65,665千円 受入敷金保証金 107,133千円	1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。 営業未収入金 72,246千円 受入敷金保証金 105,393千円
2 保証債務残高 関係会社の一部の仕入先に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メドテクニカ 16,722千円	2 保証債務残高 関係会社の一部の仕入先に対して次のとおり保証を行っております。 (株)メドテクニカ 15,717千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。 経営指導料 788,727千円 不動産賃貸収入 219,868千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。 経営指導料 806,886千円 不動産賃貸収入 219,023千円
2 有形固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 56千円	
3 有形固定資産除却損の内訳 建物 1,676千円 工具、器具及び備品 624千円 計 2,301千円	3 有形固定資産除却損の内訳 建物 216千円 工具、器具及び備品 913千円 計 1,130千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	638,980			638,980

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	638,980			638,980

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 工具、器具及 び備品	27,371	9,417	17,954	有形固定資産 工具、器具及 び備品	27,371	14,891	12,479
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				5,421千円			
1年超				13,053千円			
合計				18,474千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				8,494千円			
減価償却費相当額				7,990千円			
支払利息相当額				732千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1,328千円			
1年超				2,435千円			
合計				3,764千円			
				1年以内			
				1,308千円			
				1年超			
				1,115千円			
				合計			
				2,423千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,847千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,338千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,302千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,602千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,641千円	未払事業税	1,849千円	その他	1,847千円	小計	8,338千円	役員退職慰労引当金	151,717千円	投資有価証券評価損	12,302千円	ソフトウェア	4,324千円	その他	5,200千円	小計	173,545千円	評価性引当額	166,338千円	繰延税金資産合計	15,545千円	その他有価証券評価差額金	8,942千円	繰延税金負債合計	8,942千円	繰延税金資産の純額	6,602千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,762千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,113千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167,109千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">349,082千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,913千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,897千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,167千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">552,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,860千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,243千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,231千円</td></tr> </table>	未払賞与	4,762千円	未払事業税	769千円	その他	1,581千円	小計	7,113千円	役員退職慰労引当金	167,109千円	関係会社株式評価損	349,082千円	投資有価証券評価損	33,913千円	減価償却費	2,897千円	その他	6,167千円	小計	559,170千円	評価性引当額	552,423千円	繰延税金資産合計	13,860千円	その他有価証券評価差額金	2,243千円	長期前払費用	1,385千円	繰延税金負債合計	3,628千円	繰延税金資産の純額	10,231千円
未払賞与	4,641千円																																																												
未払事業税	1,849千円																																																												
その他	1,847千円																																																												
小計	8,338千円																																																												
役員退職慰労引当金	151,717千円																																																												
投資有価証券評価損	12,302千円																																																												
ソフトウェア	4,324千円																																																												
その他	5,200千円																																																												
小計	173,545千円																																																												
評価性引当額	166,338千円																																																												
繰延税金資産合計	15,545千円																																																												
その他有価証券評価差額金	8,942千円																																																												
繰延税金負債合計	8,942千円																																																												
繰延税金資産の純額	6,602千円																																																												
未払賞与	4,762千円																																																												
未払事業税	769千円																																																												
その他	1,581千円																																																												
小計	7,113千円																																																												
役員退職慰労引当金	167,109千円																																																												
関係会社株式評価損	349,082千円																																																												
投資有価証券評価損	33,913千円																																																												
減価償却費	2,897千円																																																												
その他	6,167千円																																																												
小計	559,170千円																																																												
評価性引当額	552,423千円																																																												
繰延税金資産合計	13,860千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,243千円																																																												
長期前払費用	1,385千円																																																												
繰延税金負債合計	3,628千円																																																												
繰延税金資産の純額	10,231千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額	10.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しています。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1%																																																												
住民税均等割額	0.6%																																																												
評価性引当額	10.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	413円58銭	271円42銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	27円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	133円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,320,593千円	1,522,968千円
普通株式に係る純資産額	2,320,593千円	1,522,968千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	-千円	-千円
普通株式の発行済株式数	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	638,980株	638,980株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数	5,611,020株	5,611,020株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	154,399千円	751,372千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	154,399千円	751,372千円
普通株式の期中平均株式数	5,611,020株	5,611,020株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	株式会社オオタメディカルの株式取得について 当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、 株式会社オオタメディカルの株式を取得し、株式譲渡 契約書を締結することを決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重 要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	28,000	63,980
		京セラ株式会社	5,092	37,025
		株式会社ウエスコ	45,000	6,480
		医療総研株式会社	179	3,114
		E・Jホールディングス株式会社	200	2,160
		株式会社広島銀行	5,000	2,010
		株式会社トマト銀行	7,000	1,603
		株式会社ウイン・インターナショナル	25	1,320
		株式会社アルゴ・コーポレーション	200	-
		計	90,696	117,692

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミスズ・サンメディカルHD 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000	4,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	968,226	11,890	306	979,810	490,908	30,883	488,902
構築物	43,851	-	-	43,851	35,207	1,818	8,643
工具、器具及び備 品	133,740	23,624	21,018	136,346	99,903	14,938	36,443
土地	1,136,250	-	-	1,136,250	-	-	1,136,250
建設仮勘定	-	10,000	-	10,000	-	-	10,000
有形固定資産計	2,282,068	45,514	21,324	2,306,259	626,019	47,641	1,680,240
無形固定資産							
借地権	20,000	-	-	20,000	-	-	20,000
ソフトウェア	450,383	8,210	-	458,593	399,127	43,483	59,466
ソフトウェア仮勘定	-	8,830	-	8,830	-	-	8,830
無形固定資産計	470,383	17,040	-	487,424	399,127	43,483	88,296
長期前払費用	23,324	800	825	23,298	9,862	953	13,435

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	375,537	38,100	-	-	413,637

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	202
預金	
当座預金	32,724
普通預金	26,865
別段預金	93
預金計	59,684
合計	59,886

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	66,653
日光医科器械株式会社	1,995
株式会社ホスネット・ジャパン	1,512
株式会社メドテクニカ	878
高塚ライフサイエンス株式会社	761
株式会社ライフケア	445
合計	72,246

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
65,665	847,231	840,650	72,246	92.1	29.71

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
高塚ライフサイエンス株式会社	750,400
株式会社カワニシ	685,009
日光医科器械株式会社	528,634
株式会社メドテクニカ	200,000
株式会社ホスネット・ジャパン	71,000
株式会社ライフケア	49,600
京都医療技術開発株式会社	5,000
合計	2,289,644

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	550,000
株式会社中国銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社広島銀行	100,000
株式会社伊予銀行	100,000
合計	1,350,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	400,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社中国銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
株式会社みずほ銀行	25,000
合計	785,000

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行株式会社	75,000
株式会社中国銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	55,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	310,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。 http://www.kawanishi-md.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 中国財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 中国財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 中国財務局長に提出。
臨時報告書			平成21年8月5日 中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月17日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月17日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。